

令和6年度決算報告書

収支予算・決算比較表
損益計算書
貸借対照表
財産目録

建設業労働災害防止協会

収支予算・決算比較表

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

建設業労働災害防止協会
会長 今井雅則

(収 入 の 部)

単位：円

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 会 費 収 入	1,206,941,000	1,242,338,964	35,397,964	
(項) 正 会 員 会 費	1,201,031,000	1,236,708,964	35,677,964	
(項) 賛 助 会 員 会 費	5,910,000	5,630,000	△ 280,000	
(款) 本 部 事 業 収 入	1,633,681,000	1,486,001,158	△ 147,679,842	
(項) 広 報 収 入	1,474,586,000	1,318,130,900	△ 156,455,100	
(目) 普 及 資 料 収 入	1,359,665,000	1,208,660,262	△ 151,004,738	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 収 入	79,833,000	71,168,069	△ 8,664,931	
(目) 広 報 雑 収 入	35,088,000	38,302,569	3,214,569	
(項) 教 育 収 入	71,773,000	82,916,360	11,143,360	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 収 入	71,773,000	82,916,360	11,143,360	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 収 入	9,037,000	15,451,538	6,414,538	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 収 入	24,000	0	△ 24,000	
(目) 安 全・衛 生 管 理 士 による 技 術 指 導、支 援 事 業 収 入	9,013,000	15,451,538	6,438,538	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム セ ン タ ー 収 入	78,285,000	69,502,360	△ 8,782,640	
(款) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 収 入	198,534,000	195,767,608	△ 2,766,392	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 管 理 専 門 講 座 収 入	73,599,000	77,280,060	3,681,060	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 管 理 講 座 収 入	50,487,000	47,770,096	△ 2,716,904	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 講 座 収 入	1,965,000	786,060	△ 1,178,940	
(項) 労 働 安 全 衛 生 関 係 法 令 講 座 収 入	1,587,000	1,746,030	159,030	
(項) 再 圧 室 操 作 業 務 従 事 者 特 別 教 育 指 導 員 講 座 収 入	631,000	0	△ 631,000	
(項) ず い 道 等 救 護 技 術 管 理 者 研 修 収 入	54,648,000	52,470,220	△ 2,177,780	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 研 修 講 座 収 入	11,791,000	12,969,970	1,178,970	
(項) 技 能 講 習 講 師 養 成 講 座 収 入	1,681,000	1,383,800	△ 297,200	
(項) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 雑 収 入	2,145,000	1,361,372	△ 783,628	
(款) 支 部 事 業 収 入	2,060,004,000	2,303,634,439	243,630,439	
(項) 支 部 広 報 収 入	8,915,000	24,672,560	15,757,560	
(項) 支 部 教 育 収 入	2,051,089,000	2,278,961,879	227,872,879	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	949,267,000	920,787,746	△ 28,479,254	
(項) 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補 助 金 収 入	949,267,000	920,787,746	△ 28,479,254	
(款) 受 託 事 業 収 入	77,000	62,020	△ 14,980	
(項) 国 際 交 流 関 係 受 託 事 業 収 入	77,000	62,020	△ 14,980	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	1,000	14,917	13,917	
(款) 雑 収 入	1,099,000	3,587,351	2,488,351	
(項) 雑 収 入	1,099,000	3,587,351	2,488,351	
収 入 合 計	6,049,604,000	6,152,194,203	102,590,203	

(支 出 の 部)

単位：円

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 管 理 費	783,340,000	722,161,294	△ 61,178,706	
(項) 役 職 員 給 与	408,681,000	424,094,506	15,413,506	
(項) 社 会 保 険 料 等 負 担 金	64,011,000	65,787,248	1,776,248	
(項) 管 理 諸 費	310,648,000	232,279,540	△ 78,368,460	
(目) 諸 謝 金	8,284,000	8,497,118	213,118	
(目) 旅 費	5,358,000	5,675,498	317,498	
(目) 事 務 諸 費	100,789,000	86,288,619	△ 14,500,381	
(目) 土 地 ・ 建 物 借 料	43,617,000	35,574,438	△ 8,042,562	
(目) 租 税 公 課	150,626,000	94,248,901	△ 56,377,099	
(目) 負 担 金	1,974,000	1,994,966	20,966	
(款) 本 部 事 業 費	1,944,575,000	1,789,111,503	△ 155,463,497	
(項) 調 査 研 究 費	2,820,000	2,045,700	△ 774,300	
(項) 啓 発 費	727,635,000	611,801,075	△ 115,833,925	
(目) 安 全 衛 生 思 想 普 及 費	8,745,000	8,756,451	11,451	
(目) 広 報 発 行 費	23,989,000	30,608,494	6,619,494	
(目) 普 及 資 料 作 成 費	597,462,000	452,029,731	△ 145,432,269	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 費	97,439,000	120,406,399	22,967,399	
(項) 教 育 費	19,064,000	18,786,786	△ 277,214	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 費	19,064,000	18,786,786	△ 277,214	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 費	1,006,512,000	991,054,700	△ 15,457,300	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 費	55,515,000	56,184,978	669,978	
(目) 安 全 ・ 衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導 、 支 援 事 業 費	99,677,000	106,384,384	6,707,384	
(目) 中 小 専 門 工 事 業 者 の 安 全 衛 生 活 動 支 援 事 業 費	95,935,000	96,796,039	861,039	
(目) 自 然 災 害 か ら の 復 旧 ・ 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 費	221,750,000	221,618,437	△ 131,563	
(目) 高 度 安 全 機 械 等 導 入 支 援 補 助 金 事 業 費	289,801,000	262,049,372	△ 27,751,628	
(目) ざ い 道 等 建 設 労 働 者 健 康 情 報 管 理 シ ス テ ム 運 用 事 業 費	188,627,000	192,486,332	3,859,332	
(目) 建 設 業 に お け る 化 学 物 質 の ば く 露 防 止 対 策 事 業 費	55,207,000	55,535,158	328,158	
(項) 労 働 災 害 防 止 特 別 活 動 費	139,584,000	127,507,079	△ 12,076,921	
(目) 災 害 復 旧 復 興 工 事 等 安 全 衛 生 確 保 支 援 対 策 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	
(目) 労 災 防 止 特 別 対 策 費	138,584,000	127,507,079	△ 11,076,921	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム セ ン タ ー 費	48,960,000	37,916,163	△ 11,043,837	

単位：円

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 安全衛生教育センター費	182,354,000	173,787,182	△ 8,566,818	
(項) 建設業安全衛生管理専門講座費	22,414,000	21,174,474	△ 1,239,526	
(項) 建設技術者安全衛生管理講座費	15,230,000	10,400,379	△ 4,829,621	
(項) 建設技術者安全衛生講座費	1,120,000	569,738	△ 550,262	
(項) 労働安全衛生関係法令講座費	866,000	876,980	10,980	
(項) 再圧室操作業務従事者特別教育指導員講座費	2,032,000	0	△ 2,032,000	
(項) ずい道等救護技術管理者研修費	38,120,000	34,137,276	△ 3,982,724	
(項) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム研修講座費	1,444,000	2,345,837	901,837	
(項) 技能講習講師養成講座費	1,179,000	830,306	△ 348,694	
(項) 安全衛生教育センター維持費	646,000	574,700	△ 71,300	
(項) 安全衛生教育センター運営費	85,610,000	91,892,237	6,282,237	
(項) 安全衛生教育センター整備費	13,693,000	10,985,255	△ 2,707,745	
(款) 支 部 事 業 費	3,261,035,000	3,540,343,403	279,308,403	
(項) 支 部 運 営 費	2,009,792,000	2,148,619,987	138,827,987	
(項) 支 部 広 報 費	32,903,000	80,049,409	47,146,409	
(項) 支 部 教 育 費	1,218,340,000	1,311,674,007	93,334,007	
(款) 受 託 事 業 費	77,000	1,070	△ 75,930	
(項) 国際交流関係受託事業費	77,000	1,070	△ 75,930	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	359,000	431,696	72,696	
支 出 合 計	6,171,740,000	6,225,836,148	54,096,148	
収 支 差 額	△ 122,136,000	△ 73,641,945	48,494,055	

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

建設業労働災害防止協会
会長 今 井 雅 則

単位：円

費 用		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 管 理 費		I 会 費 収 入	
役 職 員 給 与	424,094,506	会 費 収 入	1,242,338,964
社会保険料等負担金	65,787,248	II 本 部 事 業 収 入	
管 理 諸 費	232,279,540	広 報 収 入	1,318,130,900
管 理 費 合 計	722,161,294	教 育 収 入	82,916,360
II 本 部 事 業 費		安全衛生管理活動収入	15,451,538
調 査 研 究 費	2,045,700	建設業安全衛生マネジメント システムセンター収入	69,502,360
啓 発 費	602,227,193	功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	14,917
教 育 費	18,786,786	本 部 事 業 収 入 合 計	1,486,016,075
安全衛生管理活動費	975,863,172	III 安全衛生教育センター収入	
労働災害防止特別活動費	86,984,113	安全衛生教育センター収入	195,767,608
建設業安全衛生マネジメント システムセンター費	37,916,163	IV 支 部 事 業 収 入	
功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	431,696	支 部 広 報 収 入	24,672,560
本 部 事 業 費 合 計	1,724,254,823	支 部 教 育 収 入	2,278,961,879
III 安全衛生教育センター費		支 部 事 業 収 入 合 計	2,303,634,439
安全衛生教育センター 教 育 費	70,711,603	V 国 庫 補 助 金 収 入	
安全衛生教育センター 維 持・運 営・整 備 費	102,332,132	国 庫 補 助 金 収 入	920,787,746
安全衛生教育センター費合計	173,043,735	VI 受 託 事 業 収 入	62,020
IV 支 部 事 業 活 動 費		VII 雑 収 入	3,587,351
支 部 運 営 費	2,148,619,987	VIII 顕 彰 費 積 立 金 取 崩 益	416,779
支 部 広 報 費	80,049,409	IX システム等積立金取崩益	121,778,000
支 部 教 育 費	1,311,674,007	X 事 業 推 進 積 立 金 取 崩 益	13,088,862
支 部 事 業 活 動 費 合 計	3,540,343,403		
V 受 託 事 業 費	1,070		
VI 減 価 償 却 費	79,380,201		
VII 貸 倒 引 当 金 繰 入	219,451		
VIII 経 常 外 費 用			
普 及 資 料 等 廃 棄・雑 損	12,193,693		
固 定 資 産 除 却 損	2,234,924		
経 常 外 費 用 合 計	14,428,617		
IX 固 定 資 産 見 返 金 繰 入	740,850		
X 退 職 手 当 引 当 金 繰 入	32,904,400		
合 計	6,287,477,844	合 計	6,287,477,844

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 今井雅則

単位：円

資 産 の 部			負 債 及 び 基 本 金 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
資 産			負 債		
I 流動資産			I 流動負債		
現金		129,858	未払金	93,535,059	
預 金		890,970,468	リース債務	25,249,224	
未収金	74,474,976		預り金	13,766,794	
貸倒引当金	△ 739,770	73,735,206	前受金	46,069,779	
			流動負債合計		178,620,856
在庫普及資料		130,799,066			
前払金		14,152,630	II 固定負債		
立替金		31,933,290	退職手当引当金	442,961,000	
前払費用		6,931,111	長期リース債務	12,713,184	
流動資産合計		1,148,651,629	固定負債合計		455,674,184
II 固定資産			負債合計		634,295,040
有形固定資産					
建物	261,517		基本金		
減価償却累計額	△ 261,516	1	固定資産見返金	246,158,059	
建物付属設備	41,980,442		職員厚生基金積立金	50,000,000	
減価償却累計額	△ 26,159,442	15,821,000	功労者顕彰基金積立金	26,035,939	
構築物	4,378,500		顕彰費積立金	4,372,154	
減価償却累計額	△ 4,378,499	1	教育事業基盤整備準備金	128,000,000	
器具備品	156,488,436		システム等積立金	60,336,000	
減価償却累計額	△ 134,651,306	21,837,130	事業推進積立金	1,149,731,766	
リース資産	126,246,120		基本金合計		1,664,633,918
減価償却累計額	△ 88,283,712	37,962,408			
土地		199,537,600			
有形固定資産合計		275,158,140			
無形固定資産					
電話加入権	2,578,747				
ソフトウェア	80,661,447				
無形固定資産合計		83,240,194			
投資その他の資産					
長期性預金	200,000,000				
敷金・保証金	69,120,664				
長期前払費用	3,761,392				
投資その他の資産合計		272,882,056			
固定資産合計		631,280,390			
III 特定資産					
退職手当引当預金		442,961,000			
功労者顕彰基金積立預金		26,035,939			
職員厚生基金		50,000,000			
特定資産合計		518,996,939			
合 計		2,298,928,958	合 計		2,298,928,958

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会
会長 今井 雅 則

単位：円

摘 要		金 額	
内 訳	数量	内 訳	計
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金			129,858
預 金			
当 座 預 金	1行	203,000,000	
普 通 預 金	6行	458,960,156	
定 期 預 金	2行	229,010,312	890,970,468
未 収 金			
普及資料代金他	243口	74,474,976	
貸倒引当金		△ 739,770	73,735,206
在庫普及資料			130,799,066
前 払 金			
定期購読料他	14口		14,152,630
立 替 金			
建災防共通会計支払負担金	25口		31,933,290
前 払 費 用			
傷害保険料他	55口		6,931,111
流動資産合計			1,148,651,629
II 固 定 資 産			
有形固定資産			
建 物			
物 置	1棟	261,517	
減価償却累計額		△ 261,516	1
建物付属設備			
非常照明設備一式他	31基	41,980,442	
減価償却累計額		△ 26,159,442	15,821,000
構 築 物			
揚水施設一式	1基	4,378,500	
減価償却累計額		△ 4,378,499	1
器 具 備 品			
移動書庫他	290口	156,488,436	
減価償却累計額		△ 134,651,306	21,837,130
リ ー ス 資 産			
複 合 機 他	2基	126,246,120	
減価償却累計額		△ 88,283,712	37,962,408
土 地			
有形固定資産合計	6筆		199,537,600
			275,158,140

単位：円

摘 要			金		額
内	訳	数量	内	訳	計
無形固定資産					
電話加入権	03(3453)8201(代表)他	46基	2,578,747		
ソフトウェア	販売管理システム他	28口	80,661,447		
	無形固定資産合計			83,240,194	
投資その他の資産					
長期性預金		1行	200,000,000		
敷金・保証金	定期建物賃貸借契約敷金	3口	69,120,664		
長期前払費用	コンピュータシステム保守	7口	3,761,392		
	投資その他の資産合計			272,882,056	
	固定資産合計				631,280,390
Ⅲ 特定資産					
退職手当引当預金		2行		442,961,000	
功労者顕彰基金積立預金		2行		26,035,939	
職員厚生基金		1口		50,000,000	
	特定資産合計				518,996,939
	資産合計				2,298,928,958
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
未払金	光熱水料他	65口		93,535,059	
リース債務	サーバー機器他	2口		25,249,224	
預り金	3月分源泉徴収所得税他	64口		13,766,794	
前受金	4月分以降講座受講料他	903口		46,069,779	
	流動負債合計				178,620,856
Ⅱ 固定負債					
退職手当引当金				442,961,000	
長期リース債務	サーバー機器他	2口		12,713,184	
	固定負債合計				455,674,184
	負債合計				634,295,040
差引	正味		資産		1,664,633,918

附 属 明 細 書

1. 国庫補助金の明細

単位：円

科 目	金 額	備 考
厚生労働省 国庫補助金 労働災害防止対策費補助金	920,787,746	
合 計	920,787,746	

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増減明細（兼 減価償却費明細）

単位：円

資産の種類	取得価格	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	備考
有形固定資産								
建物	261,517	1	0	0	0	1	261,516	
建物付属設備	41,980,442	16,852,019	740,850	0	1,771,869	15,821,000	26,159,442	
構築物	4,378,500	1	0	0	0	1	4,378,499	
器具備品	156,488,436	24,255,152	7,447,480	2,234,924	7,630,578	21,837,130	134,651,306	
リース資産	126,246,120	42,022,992	21,188,640	0	25,249,224	37,962,408	88,283,712	
計	329,355,015	83,130,165	29,376,970	2,234,924	34,651,671	75,620,540	253,734,475	
無形固定資産								
ソフトウェア	295,455,968	101,992,977	23,397,000	0	44,728,530	80,661,447	214,794,521	
計	295,455,968	101,992,977	23,397,000	0	44,728,530	80,661,447	214,794,521	

注)

・「ソフトウェア」の増加は、主に「決算・税務報告集計システムの構築」及び「ずい道等建設労働者健康情報一元管理システムの改修」によるものである。

3. 積立金明細

(1) 予算と決算の比較

単位：円

科 目	予算額	決算額	差額	備考
顕彰費積立金取崩	358,000	416,779	58,779	
システム等積立金取崩	121,778,000	121,778,000	0	
事業推進積立金取崩	0	13,088,862	13,088,862	
計(①)	122,136,000	135,283,641	13,147,641	積立金の取崩し
固定資産見返金繰入	0	740,850	740,850	
計(②)	0	740,850	740,850	
差引合計(①－②)	122,136,000	134,542,791	12,406,791	

(2) 積立金の増減明細

単位：円

科 目	前年度決算額	増加額	減少額	決算額	備考
固定資産見返金	245,417,209	740,850	0	246,158,059	
職員厚生基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
功労者顕彰基金積立金	26,035,939	0	0	26,035,939	
顕彰費積立金	4,788,933	0	416,779	4,372,154	
教育事業基盤整備準備金	128,000,000	0	0	128,000,000	
システム等積立金	182,114,000	0	121,778,000	60,336,000	
事業推進積立金	1,162,820,628	0	13,088,862	1,149,731,766	
合 計	1,799,176,709	740,850	135,283,641	1,664,633,918	

重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
在庫普及資料 最終仕入原価法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却方法
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、公的機関等に対する金銭債権等を除く当該事業年度末残高の1 / 100を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職手当引当金
役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき計上している。
4. 消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

監 査 意 見 書

建設業労働災害防止協会定款第17条第6項の規定に基づき、建設業労働災害防止協会の令和6年度の業務及び経理の状況について監査を実施した結果、令和6年度の事業報告書及び財務諸表は適正であることを確認する。

以上

令和7年5月15日

建設業労働災害防止協会

監事 高 瀬 伸 利 ⑩

監事 浅 沼 誠 ⑩

監事 小 森 雅 裕 ⑩